

情報提供資料 | 2020年2月7日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・2/10（月）～2/16（日）

【今週の振り返り】・・・2/3（月）～2/6（木）

【来週の注目点】・・・2/10（月）～2/16（日）

Page

01 来週のタイムテーブル

03 米国 - 経済・金利・株式・REIT

05 日本 - 経済・金利・株式・REIT

07 欧州

08 為替

09 豪州・カナダ

10 アジア新興国

11 ブラジル・トルコ

12 付録 データ集



大和投資信託

Daiwa Asset Management



中国で工場の操業再開が順調に進むか

		 米国	 日本	 欧州
月	2/10	予算教書 ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演	12月国際収支 1月景気ウォッチャー調査	欧：12月鉱工業生産 欧：シュナーベルECB理事講演
火	2/11	パウエルFRB議長議会証言（下院） ニューハンプシャー州大統領予備選挙 1月中小企業楽観指数	建国記念の日	英：10-12月期GDP 英：12月鉱工業生産 英：12月貿易統計
水	2/12	パウエルFRB議長議会証言（上院） 1月財政収支	1月マネーストック 1月工作機械受注	
木	2/13	1月消費者物価指数	1月企業物価指数	
金	2/14	対中関税の一部引き下げ 1月小売売上高 1月鉱工業生産 2月ミシガン大学消費者信頼感指数	12月第3次産業活動指数 雨宮日銀副総裁講演	欧：12月貿易統計 独：10-12月期GDP
土	2/15			
日	2/16	ファーウェイへの制裁措置の一部猶予期限		

※*は当該日以降の不特定日に発表を予定しています。

※国名の略称は次を用います。欧：欧州、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/10	加：1月住宅着工件数 加：1月住宅建設許可件数 中：工場の操業再開 （一部地域除く） 中：1月消費者物価指数 中：1月生産者物価指数 中：1月社会融資総額* 尼：10-12月経常収支	土：11月失業率
火	2/11	豪：1月NAB企業景況感指数 比：12月貿易統計	南ア：10-12月期失業率 南ア：12月製造業生産 墨：12月鉱工業生産
水	2/12	NZ：金融政策会合 印：1月消費者物価指数 印：12月鉱工業生産 印：1月貿易統計* 馬：10-12月期GDP	南ア：12月小売売上高 露：12月貿易統計 伯：12月小売売上高
木	2/13	豪：ロウRBA総裁講演 加：ポロズBOC総裁講演	土：12月鉱工業生産 墨：金融政策会合
金	2/14	中：対米関税の一部引き下 げ 印：1月卸売物価指数	土：12月経常収支 伯：12月経済活動指数
土	2/15		
日	2/16		

※*は当該日以降の不特定日に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振り返り

企業景況感は1月に上振れ

経済・金利

- 米国の**1月ISM景況感指数**は製造業、非製造業とも市場予想を上回って上昇した。製造業は節目の50を6カ月ぶりに上回り、非製造業は今回の景気回復局面のほぼ平均水準に達した。米中通商協議が第1段階の合意に至ったことを受けた景況感の改善と考えられる。ただし、新型コロナウイルスや米航空大手による減産の影響で、1-3月期の経済成長率は下振れが見込まれ、ISM景況感指数も2月は低下が懸念される。
- トランプ大統領の**一般教書演説**は自身の経済政策の成果をアピールし、民主党との対立を浮き彫りにする政治的演出に終始した。また、トランプ大統領の**弾劾裁判**では予想通り無罪が確定した。いずれも市場ではほとんど材料視されず。
- **アイオワ州の民主党党员集会**では、穏健派のブティジェッジ氏と左派のサンダース氏の得票率が僅差で、集計をめぐる混乱もあり、現時点で未だ勝者が確定せず。元副大統領のバイデン氏は4位で、混戦模様。

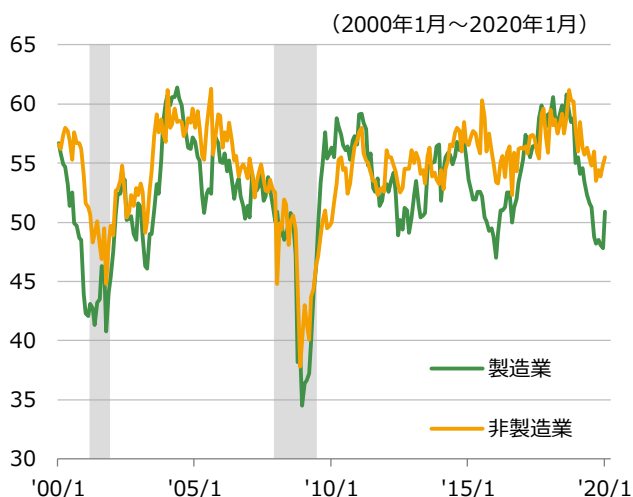
株式

- 6日（木）までのS&P500の週間騰落率は+3.73%と反発。3日から6日まで4連騰。
- 新型コロナウイルスへの過度な懸念後退に加え、中国が2月14日から750億米ドル規模の米国からの輸入製品に対する追加関税率の引き下げを発表したこと、米国の経済統計が総じて順調であったこと、アップルの主要サプライヤーが10日から操業を再開すると発表したことなどが材料となった。
- セクター別にみると素材、IT、資本財の上昇が目立ち、中国に対する懸念の揺り戻しを感じられる内容となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）の6日（木）までの週間騰落率は+1.72%。新型コロナウイルスに対する過度な懸念が後退したことで、ホテル/リゾートセクターの上昇が目立った。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ、NBER

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



パウエルFRB議長の議会証言

経済・金利

- **パウエルFRB議長が11日（火）に下院で、12日（水）に上院で議会証言**を行う。半期に一度の議会への金融政策報告の場で、総括的な内容。新型コロナウイルスの米国経済や金融政策への影響についての言及も見られようが、追加緩和へは距離を置いた発言となろう。
- **ニューハンプシャー州で民主党の大統領予備選挙**が11日に開催予定。地盤のあるサンダース氏の優位が伝えられている。注目される序盤戦ではあるが、今年は序盤戦の結果が最終結果にどうつながるか見通しにくい。
- 経済指標では13日（木）に消費者物価指数が、14日（金）に小売売上高、鉱工業生産、ミシガン大学消費者信頼感指数などが発表される。鉱工業生産では航空機大手の減産、ミシガン大学消費者信頼感指数では新型コロナウイルスの影響を見極めたい。

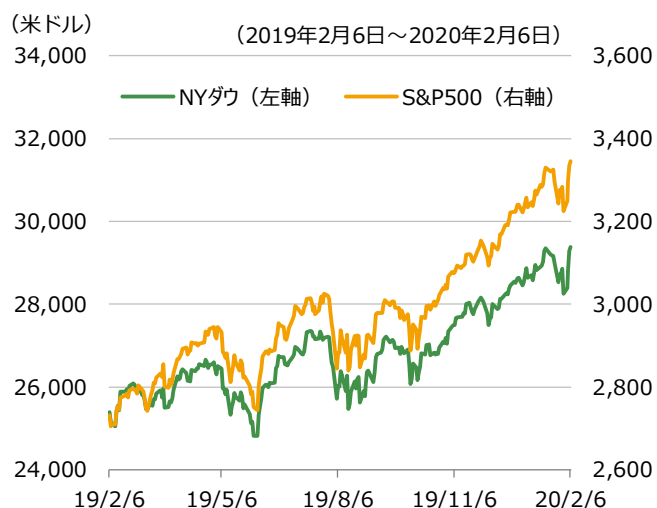
株式

- **新型コロナウイルスの動向**が引き続き注目点。目先は、①**感染者数の拡大**がピークアウトするか、②10日（月）と見込まれる**中国における工場の操業再開**がどの程度広がるか、がポイントと考える。
- 新型コロナウイルスに対して株式市場は樂觀に振れているとの印象であり、再び感染者数の増加が加速した場合にはリスクオフに転じる余地はあるとみる。
- 11日（火）にはニューハンプシャー州で民主党の大統領予備選挙が開催予定であり、結果は注目したい。

REIT

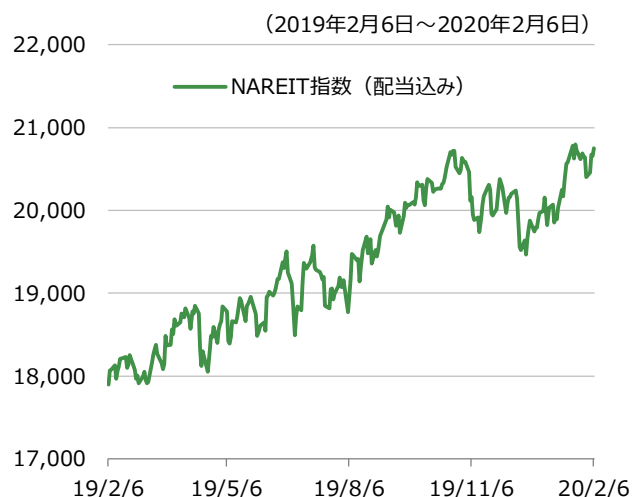
- NAREIT指数は1月に付けた史上最高値をうかがう展開か。新型コロナウイルスによる米国経済への影響は限定的とみられる中、長期金利の反発力が弱いいため、REITにとっては心地よい状況となっている。

米国：株価指数

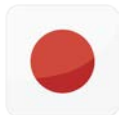


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

新型コロナウイルスへの過度な懸念が後退

経済・金利

- 国内経済統計に目立った材料はなし。1月31日に日本銀行が2月の国債買い入れオペ計画で10年超25年以下の減額を発表したことで10年超の国債利回りがやや上昇したものの、明確なトレンド転換には至らなかった。

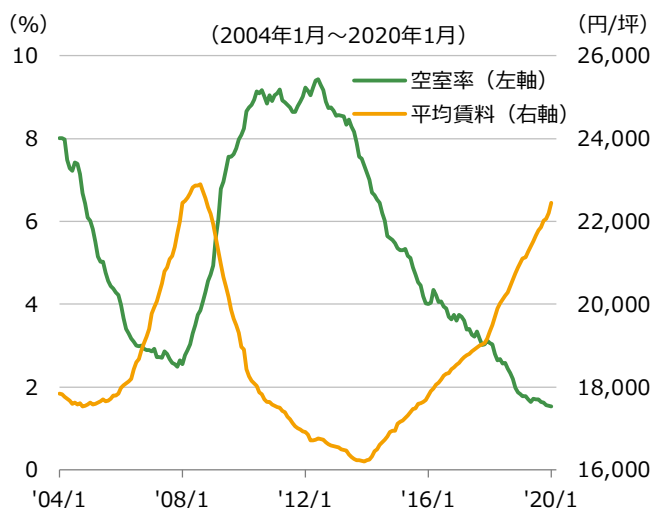
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の6日（木）までの週間騰落率は▲0.63%。新型コロナウイルスへの過度な懸念が後退し、金利・株価が上昇する中、J-REITの相対的な魅力は低下した。もっとも、1月の堅調な推移から考えれば、底堅さを感じさせる動き。
- 6日に発表された**1月都心オフィス空室率**は1.53%と前月の1.55%から一段と低下した。また、平均賃料は前月比+1.09%と、73カ月連続での上昇を記録し、オフィス市況の好調さが改めて確認された。

株式

- 6日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+3.12%と反発。新型コロナウイルスへの過度な懸念後退や米国株の上昇が材料となった。
- 新型コロナウイルスはWHOの日次発表をみると感染者数の増加が続いているものの、中国以外への拡大は限定的。中国の感染者数の増加も6日は鈍化しており、株式市場の同問題に対する懸念は後退した。
- 国内企業決算（2019年9-11月及び10-12月期）は6日までに発表された銘柄合算で、前年同期比一桁台前半～半ばの減収・経常増益。減収であるものの、目立ったネガティブ反応は見られていない。
- 会社計画を修正した銘柄も新型コロナウイルスの影響は織り込めていない様子で、同問題により企業業績に対する不確実性が増していることは否めない。

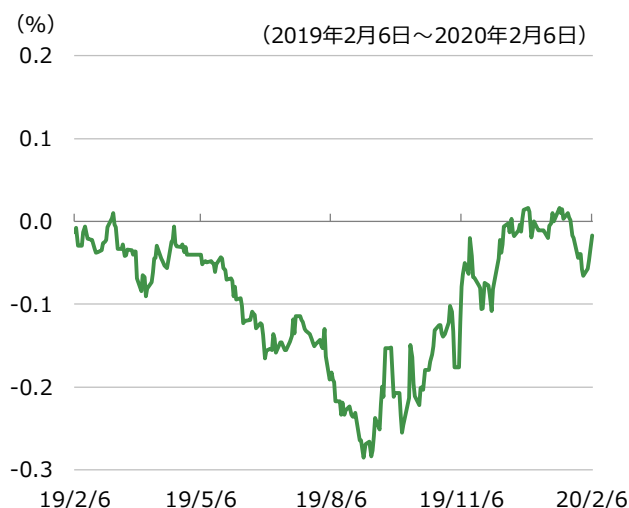
日本：都心オフィス空室率・賃料



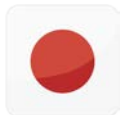
※対象地区は都心5区（千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区）

（出所）三鬼商事

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ



中国工場の操業再開がどの程度進むか

経済・金利

- 複数の経済統計が発表予定も、新型コロナウイルスの発生により2月以降の動向がより重要となる。1月の経済統計の内容よりは同問題の動向がより重要だろう。
- 週次公表であるMETI POS小売り販売額指標でインバウンド需要にどの程度影響が出ているかは確認したい。

REIT

- J-REITは外部要因に左右される展開だろう。国内では金利に影響を与えそうな経済指標の発表がないため、新型コロナウイルスに関する続報や米国金利の動向が間接的にJ-REITの値動きに影響を与えよう。
- 13日（木）に1月のREIT投資部門別売買状況が発表される。1月は東証REIT指数が3.3%上昇し、12月の下落を取り戻す動きとなった。12月の下落を主導したのは海外投資家だったが、1月の上昇をけん引したのはどの部門だったのか確認したい。

株式

- **新型コロナウイルスの動向**が引き続き注目点。目先は、①**感染者数の拡大**がピークアウトするか、②10日（月）と見込まれる**中国における工場の操業再開**がどの程度広がるか、がポイントと考える。
- 特に日本株にとっては中国における生産活動の影響が大きい。7日には国内大手自動車メーカーが中国工場の再開を10日から延期すると報じられており、不確実性はまだ高い。順調に生産再開が進めばもう一段のセンチメント改善の余地はあると考えられ、動向は注視したい。
- 経済統計では10日に1月景気ウォッチャー調査、12日（水）に1月工作機械受注が発表予定。しかし、1月統計が市場に与える影響は限定的だろう。
- 14日（金）には日本銀行の雨宮副總裁の講演が予定されている。新型コロナウイルス発生を受け、追加緩和に対して踏み込んだ発言が出ないかは注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



新型コロナウイルスの動向を注視

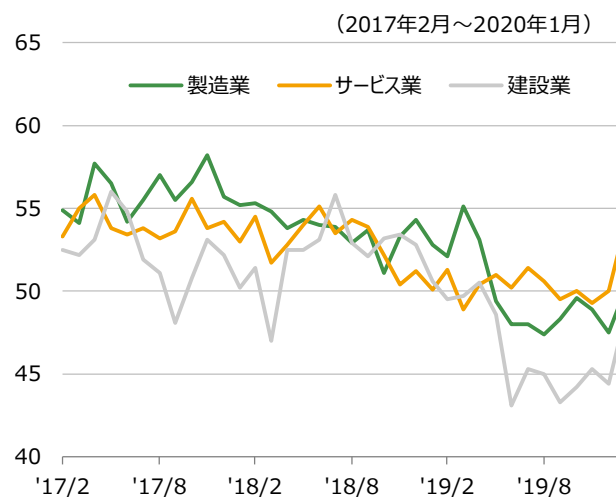
今週の振り返り

- 英国の**1月マークイットPMI**は発表済みの製造業、サービス業に続き、建設業も大幅に上振れた。昨年12月の総選挙で保守党が圧勝し、政治的不透明感が後退したことで、企業の景況感が改善したと考えられる。1月末を以てEUから離脱した英国だが、今年末までにEUと新たな通商協定を締結する必要がある。ジョンソン首相の強硬姿勢から、協議の難航も予想される。
- ラガルドECB総裁は講演で、**新型コロナウイルス**を短期的な不確実性として指摘し、今後どう展開し、ECBの経済見通しにどう影響するか注視すると発言。一方で、長期的な視点として気候変動への取り組みを改めて強調した。

来週の注目点

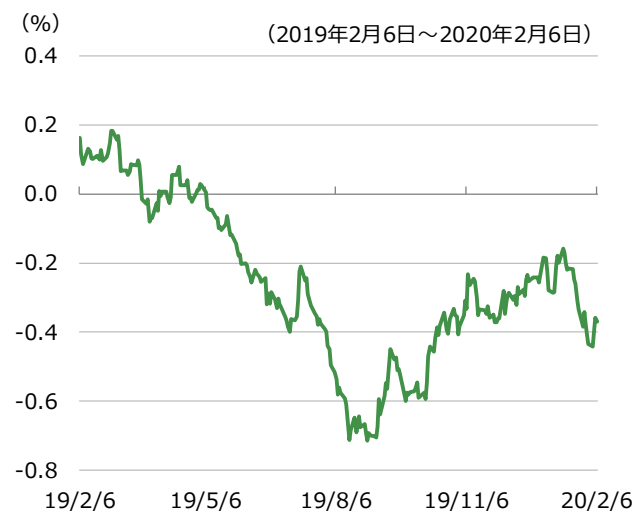
- 英国で11日（月）に**10-12月期GDP**が発表される。前期比で小幅なマイナス成長が予想されているが、離脱前の数字であり、その後の景況感の改善に鑑みれば、さほど材料視されることはないと考えられる。
- ドイツで14日（金）に**10-12月期GDP**が発表される。発表済みのユーロ圏は前期比0.1%で、フランス、イタリアはそれぞれ同▲0.1%、▲0.3%であった。ドイツは小幅なプラスが予想されている。低成長が続いているドイツだが、今のところ極端な景気悪化は生じていない。しかし、年明け後は排ガス規制の強化で自動車販売の落ち込みが懸念される。

英国：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナウイルス懸念後退で円安も 米ドル110円超えには新たな材料必要か

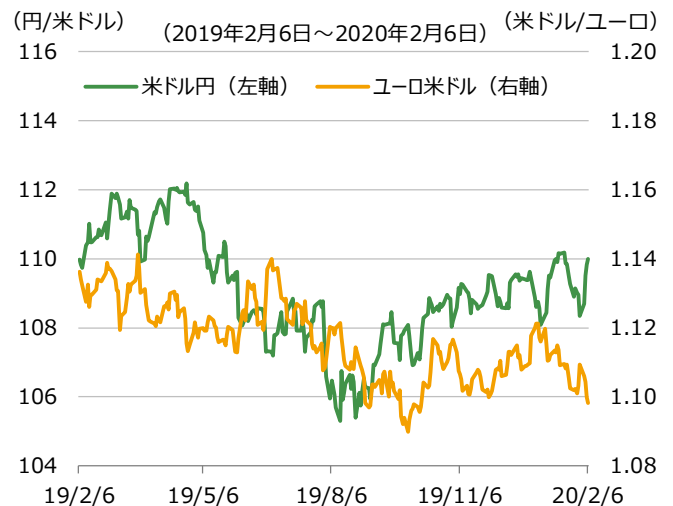
今週の振り返り

- 週初は休場明けの中国株が大幅下落したが、中国当局の大規模な資金供給や株式売り抑制策から株価は下げ止まり、米ドル円は底堅く推移。中国の**新型コロナウイルス**対策の効果や景気支援策を期待してか、中国株が反発し、世界的な金利と株価の反発とともに円安が進んだ。ワクチン開発や米中関税引き下げへの期待も一因となったようだ。
- **1月の米ISM製造業景況感指数**や**ADP民間雇用者数**が市場予想を上回る改善となり、米金利上昇と米ドル高に働いた一方、**12月のユーロ圏小売売上高**が予想以上に減少し、ユーロ安に働いた。EU離脱の1月末にかけて上昇したポンドは、英首相がEUとの通商交渉でEUルールを受け入れるつもりはないとしたことが嫌気され、反落した。

来週の注目点

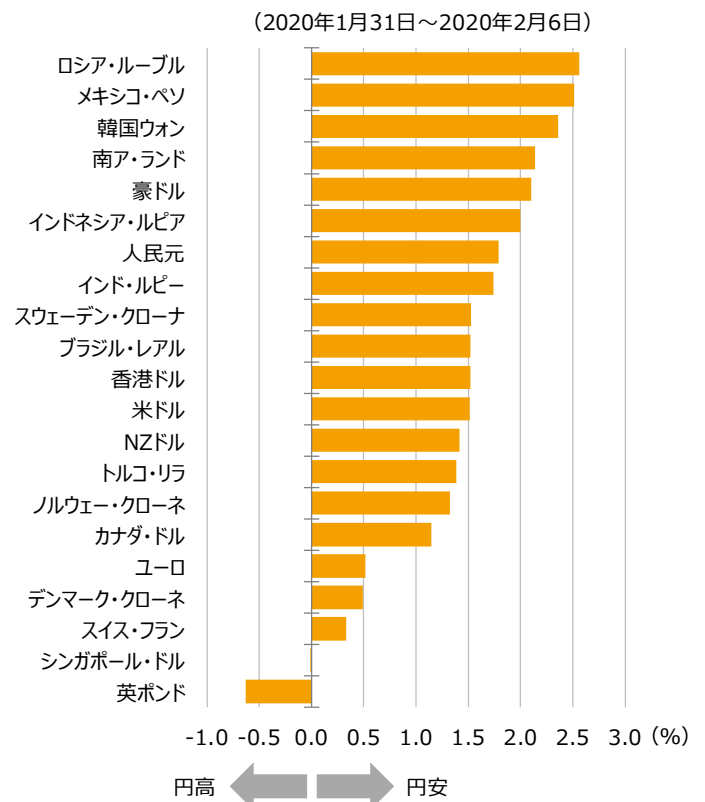
- トランプ政権が**予算教書**で中間層減税やインフラ投資などの方針を明らかにした場合、米ドル円上昇を後押しする可能性も。**1月米小売売上高**の強弱も為替変動要因となる。110円超えには新たな材料が必要か。
- 中国における**新型コロナウイルス**感染症例の1日当たり増加数は2月4日の3887件が最多で、5日3694件、6日3143件と減少。中国は、1月21日に人から人への感染を確認、23日に武漢の出発便運航と鉄道運行を停止、春節初日の24日にパッケージツアー販売を停止した。ウイルス潜伏期間は10日間との見解もある一方、WHOは14日間としている。1月23日以降に人の移動が抑制され、14日間以内に発症するケースがほとんどなら、感染症例の増加数が2月4日以降にいったん鈍化しても不思議ではない。当面は感染拡大懸念の後退によるリスクオンの円安圧力が働きやすいだろうが、春節明けで働き始める人が増えるにしたがい再び発症数が増える可能性はある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBAは追加利下げに
慎重な姿勢を示す

今週の振り返り

- RBAが追加利下げに慎重な姿勢を示したことや新型コロナウイルスに対する過度な懸念が後退したことから、豪州の金利は上昇し、豪ドルは円や米ドルに対して上昇した。
- RBAは**金融政策会合**で政策金利の据え置きを決定し、声明文の内容も多く市場参加者が期待していたような早期の追加利下げを示唆するものではなかった。ロウRBA総裁の講演でも、失業率が悪化トレンドに向かわなければ利下げの可能性が低いことが示唆され、目先の利下げ期待は後退した。

来週の注目点

- 国内の材料は乏しく、金融市場は新型コロナウイルスの動向などおおむね外部要因に左右される展開を想定する。
- 経済指標では11日（火）に1月NAB企業景況感指数が発表される。大規模な森林火災の影響は懸念されるが、すでに織り込み済みであり金融市場への影響は限定的だろう。13日（木）のロウRBA総裁の講演は今週の発言を踏襲したものになると見込む。



カナダ

ストの影響がはく落し
輸出が持ち直す

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスに対する過度な懸念が後退したことなどを背景に、金利は小幅に上昇した。カナダ・ドルは、対米ドルで小幅に下落したものの、リスクオンの円安によって対円では上昇した。
- **12月貿易統計**では、貿易赤字額が市場予想よりも縮小した。11月にカナディアン・ナショナル鉄道のストライキなどの影響で落ち込んだ輸出が回復したことが主因。なお、本日（2月7日）発表予定の1月雇用統計の結果に金利・為替が反応する可能性があり、要注目。

来週の注目点

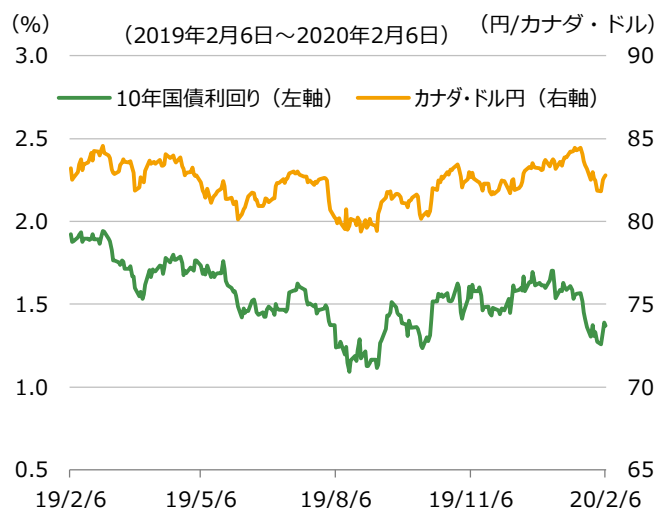
- 経済指標では10日（月）に住宅関連の指標が発表される予定だが、金融市場全体に与える影響は乏しいかもしれない。
- 豪州時間の13日（木）には、豪州・カナダ経済リーダーシップ・フォーラムにおいてポロズBOC総裁が講演を行う予定であり、利下げの可能性に言及した先月の発言から変化があるか注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

操業再開のタイミングに注目

今週の振り返り

- **新型コロナウイルスの感染拡大**が続く中、本土株式市場の取引再開が注目されたが、中国当局が大量流動性供給や公開市場操作金利の引き下げ、証券会社向けの空売り禁止指導など、株価支援策を発表したことが奏功し、寄り付きこそ大幅に下落したが、その後はおおむね買い戻し傾向が続いた。本土の感染状況に関しても、日次的感染者増加数が4日を境に低下に転じ始め、3月までに終息するとの期待を持たせ、マーケットを支援する材料となった。

来週の注目点

- 湖北省など一部地域を除き、10日（月）に**工場の操業再開**が予定されている。春節後の経済活動の本格的な再稼働は通常元宵節（旧暦1月15日）の後であるため、予定通りに再稼働が進めば、新型コロナウイルスの感染拡大による鉱工業生産への影響は限定的と考えられる。但し、長期休暇の再延長が広範囲で導入される可能性も高く、その場合は景気への下押し圧力がさらに強まり、センチメントに水を差す可能性が高い。

インド、フィリピン、タイ

今週の振り返り

- **インド**では、**金融政策委員会**が開かれ、政策金利は据え置かれたが、緩和的なスタンスが継続され、LTRO（長期資金供給オペ）による流動性供給など、新たな信用拡大策が発表された。金利伝達メカニズムの改善が期待され、景気の下支えに寄与すると見込む。
- **フィリピンとタイ**では、それぞれ**政策金利**が0.25%ポイント引き下げられた。両国とも、新型コロナウイルス感染拡大の影響が成長にもたらすリスクを踏まえて、予防的な措置として利下げを行ったほか、フィリピンではタール火山噴火、タイでは予算成立の遅れなども、利下げの理由として挙げられた。

来週の注目点

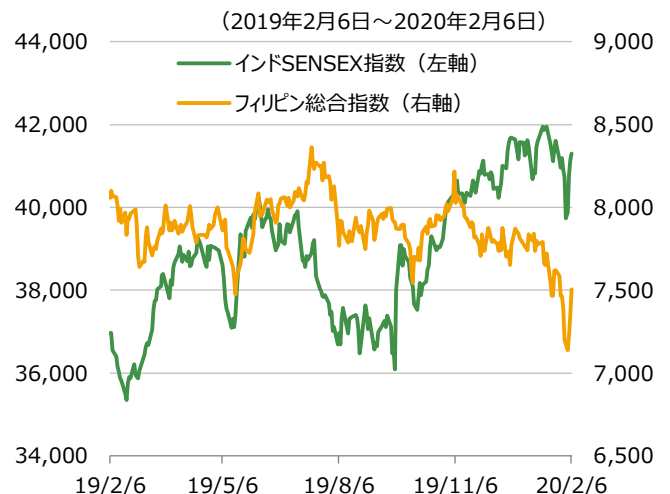
- **インド**では、**12日（水）に1月CPI**が発表される予定である。CPIの上昇率の高止まり予想は、マーケットに織り込み済みである一方、底打ちしたコアCPIの動向に注目が集まろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

中銀は利下げサイクルの
中断を明言

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスに対する過度な懸念が後退したものの、ブラジル・レアルは対米ドルで横ばい。リスクオンの円安により、対円では上昇。利下げ打ち止めで短期金利は反発したが、長期金利は低下継続。
- ブラジル中央銀行は5日（水）に市場予想通り**政策金利**を4.50%から4.25%に引き下げることを発表した。また、昨年半ばから続けてきた利下げの効果が時間を追って表れてくることを踏まえ、金融緩和プロセスを中断することが適切だろうと述べた。

来週の注目点

- 経済指標では12日（水）に**12月小売売上高**が発表される。11月は市場予想を下回ったものの、消費者心理は底堅く、信用の伸びも強いいため、個人消費の回復傾向を裏付ける結果となることに期待したい。
- ブラジルにとって中国は最大の輸出相手国であるため、新型コロナウイルスに関する続報にブラジルの金融市場が反応する可能性が高く、引き続きその動向に注目。



トルコ

インフレ率の加速や
政治リスクが重荷

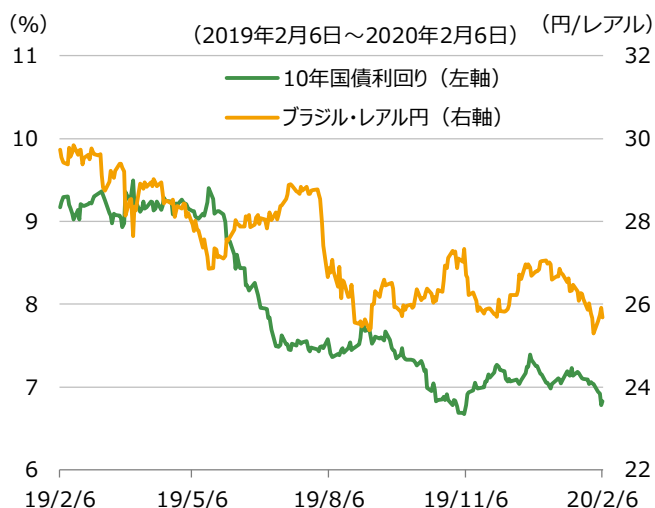
今週の振り返り

- 新型コロナウイルスに対する過度な懸念が後退し、新興国通貨が全般に上昇する中でもインフレ率の加速や政治リスクが重荷となり、トルコ・リラは対米ドルで横ばい。リスクオンの円安により、対円では上昇。利下げ継続への疑念などから金利は上昇。
- 3日（月）発表の**1月消費者物価指数**は前年同月比+12.15%と、市場予想を上回って前月から加速した。もっとも、エネルギーや食品などを除いたコア指数は前年同月比+9.88%と、1桁台の伸びにとどまった。為替が安定して推移すれば、数カ月後にはインフレ率が鈍化する公算が大きい。

来週の注目点

- 経済指標では13日（木）に**12月鉱工業生産**、14日（金）に**12月経常収支**が発表される。製造業の景況感が改善を続けており、鉱工業生産は堅調な結果が期待される。一方、内需の回復に伴う輸入増が重荷となり、経常収支の改善は見込みがたい。通貨は節目の6リラ/米ドルでサポートされるか注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/6	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	1.75%	0.00	-0.75	1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.75%	0.00	0.00	1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.75%	0.00	-0.75	-0.75
中国	1年物MLF金利	3.25%	0.00	-0.05	0.15
ブラジル	セリック・レート	4.25%	-0.25	-2.25	-8.75
英国	バンク・レート	0.75%	0.00	0.00	0.50
インド	レポ金利	5.15%	0.00	-1.35	-1.10
インドネシア	7日物借入金金利	5.00%	0.00	-1.00	0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.25%	0.00	-1.00	1.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.25%	0.00	-1.50	-3.75
トルコ	1週間物レポ金利	11.25%	-0.75	-12.75	3.25

		直近値	期間別変化幅		
10国債利回り		2/6	1ヵ月	1年	3年
米国		1.64%	-0.17	-1.05	-0.77
ドイツ		-0.37%	-0.08	-0.53	-0.74
日本		-0.02%	0.00	0.00	-0.12
カナダ		1.37%	-0.22	-0.56	-0.33
豪州		1.09%	-0.11	-1.09	-1.67
中国		2.84%	-0.30	-0.27	-0.66
ブラジル		6.83%	-0.25	-2.34	-4.52
英国		0.58%	-0.19	-0.63	-0.74
インド		6.45%	-0.12	-0.91	0.03
インドネシア		6.58%	-0.52	-1.17	-0.99
メキシコ		6.66%	-0.16	-1.69	-0.76
ロシア		6.30%	-0.13	-1.94	-1.95
トルコ		10.08%	-1.80	-4.07	-0.68

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/6	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	29,380	2.4%	15.7%	46.5%
	S&P500	3,346	3.1%	22.5%	45.9%
ユーロ圏	STOXX 50	3,806	1.4%	18.5%	17.5%
日本	日経平均株価	23,874	2.9%	14.4%	25.8%
	TOPIX	1,737	2.3%	9.8%	14.2%
中国	MSCI中国	85.56	-1.1%	7.2%	35.5%
インド	MSCIインド	1,377	1.8%	6.7%	30.8%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,067	-2.8%	-5.1%	13.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		2/6	1ヵ月	1年	3年
米ドル		109.99	1.5%	0.0%	-1.6%
ユーロ		120.79	-0.4%	-3.3%	0.6%
カナダ・ドル		82.80	-0.9%	-0.5%	-3.1%
豪ドル		74.03	-1.6%	-5.3%	-13.5%
人民元		15.76	1.4%	-2.8%	-4.1%
ブラジル・レアル		25.68	-3.7%	-13.6%	-28.3%
英ポンド		142.21	-0.4%	0.0%	2.1%
インド・ルピー		1.54	2.6%	0.7%	-7.1%
インドネシア・ルピア		0.81	3.6%	2.0%	-4.0%
フィリピン・ペソ		2.17	2.4%	3.4%	-4.6%
ベトナム・ドン		0.47	1.3%	-0.1%	-4.2%
メキシコ・ペソ		5.90	2.5%	2.4%	8.4%
ロシア・ルーブル		1.74	-0.9%	4.0%	-8.4%
トルコ・リラ		18.36	1.2%	-12.9%	-39.5%

		直近値	期間別変化率		
リート		2/6	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,750	3.4%	15.9%	29.8%
日本	東証REIT指数	2,202	2.4%	19.2%	20.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		2/6	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	50.95	-19.5%	-5.7%	-3.9%
金	COMEX金先物価格	1,565	-0.2%	19.5%	27.2%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

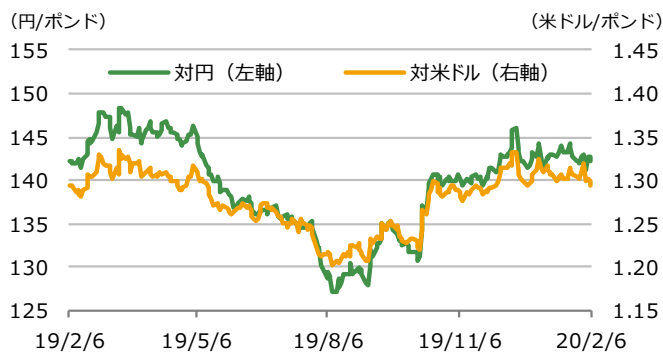
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



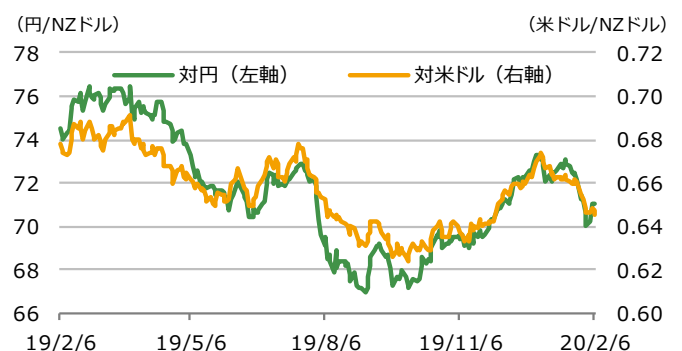
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



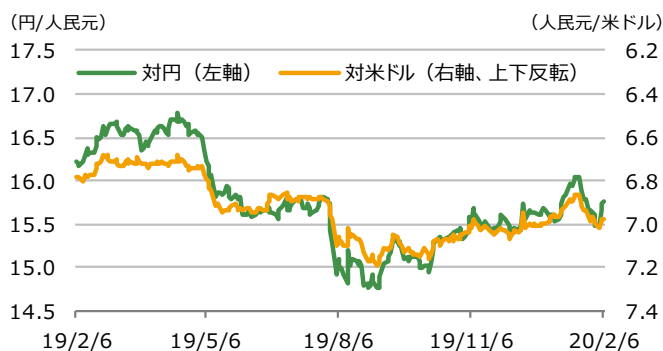
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



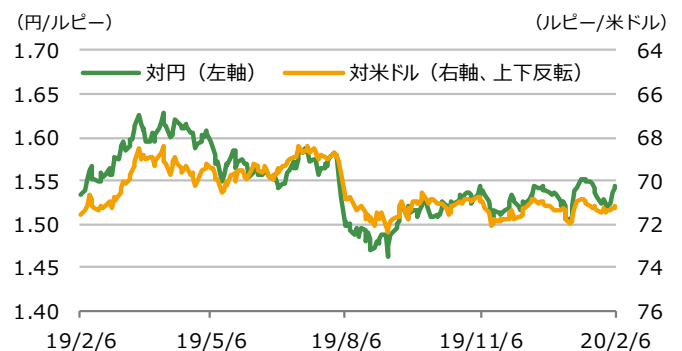
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



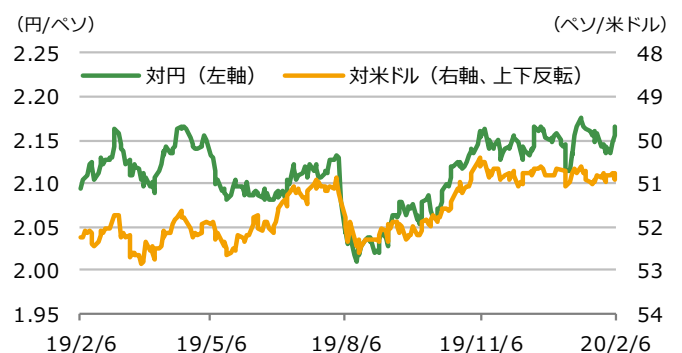
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

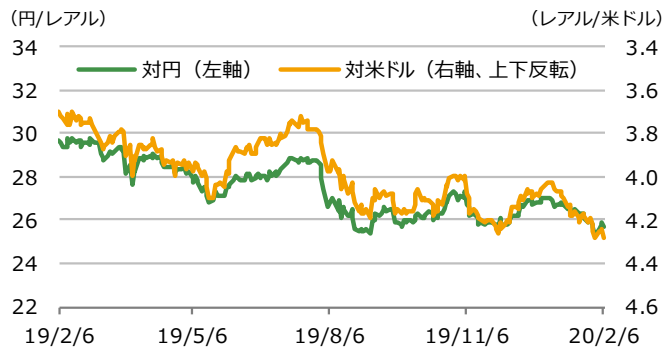
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



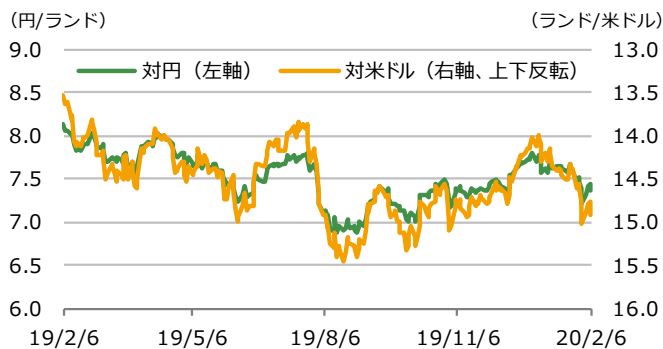
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



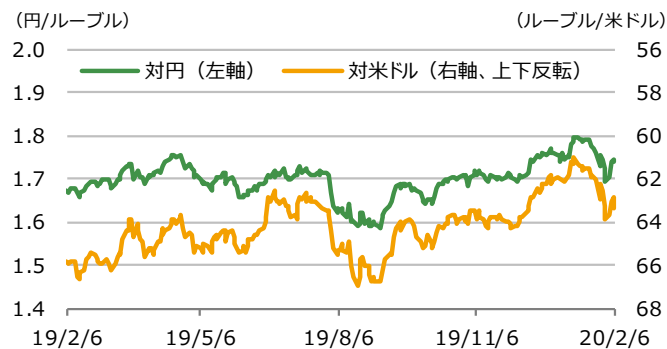
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



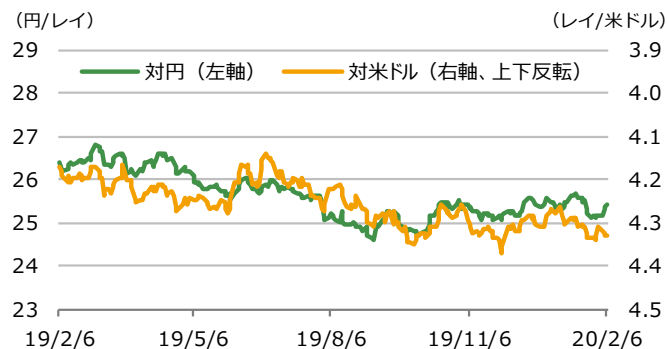
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、EU：欧州連合、FFレート：フェデラル・ファンズレート、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関